

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 茨城県つくば市天王台一丁目 1 番 1
管理機関名 国立大学法人筑波大学
代表者名 学長 永田 恭介
(公印省略)

令和 3 年度WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和 3 年 4 月 1 日 (契約締結日) ~ 令和 4 年 3 月 31 日

2 事業拠点校名

学校名 国立大学法人筑波大学附属坂戸高等学校

学校長名 田村 憲司

3 構想名

国際フィールドワークを通じて持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築

4 構想の概要

次世代のグローバル人材育成を念頭に、社会課題の発生している現場での「国際フィールドワーク」を積極的に取り入れた体系的な探究型カリキュラムを開発し、国際社会において文化の異なる海外の人々と協働して社会的問題に取り組んだ上で、問題提起から解決に至る過程でリーダーシップおよびフォロワーシップを発揮できる人材を育成するためのシステム構築を行う。

それらの成果を高校生が主体的に発表・共有の上、世界に発信する場として、国内外の連携校や国内外の大学・研究機関、ASEAN の国際機関・企業等とネットワークを形成後、国内外の高校生が一堂に会する「高校生 SDGs 国際会議」を開催する。さらに 10 年後、SGU として海外に 13 のオフィスを持つ筑波大学の世界展開力を活用し、附属学校群もアジアから世界にネットワークの輪を広げ、世界の舞台で活躍できるグローバル人材の育成システムの構築を目指す。

5 教育課程の特例の活用の有無 有「家庭基礎」を「グローバルライフ」として実施している。

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間 (令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日)											
WWL マネジメント会議の開催	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	本学附属学校教育局における構成員を中心に、AL ネットワーク全体の統括と調整のため、マネジメント会議を毎週実施											

業務項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
WWL 調整会議の開催	事前準備、幹事管理機関取組(連絡協議会)との連携	第1回会議開催(メール会議)	国内フィールドワーク(笛吹市、飯田市、掛川市、西海市)の実施(拠点校教員・生徒)	第2回会議開催(オンライン)	幹事管理機関取組(全国高校生フォーラム)との連携	第2回会議開催(オンライン)	幹事管理機関取組(全国高校生フォーラム)との連携	第2回会議開催(オンライン)	全国高校生フォーラム参加生徒交流会の主催	事前準備	第3回会議開催(オンライン)	3年間の総括と今後の国際事業の検討
WWL 運営指導委員会・検証委員会の開催	運営指導委員会・検証委員会構成委員の委嘱、本年度の WWL 事業の年間計画の COVID-19 感染拡大下での変更	検証委員会構成委員	事前準備、高校生 SDGs 国際会議における COVID-19 感染拡大下での調整対応等	委員会開催(オンライン)	委員会開催(オンライン)	委員会開催(オンライン)	委員会開催(オンライン)	委員会開催(オンライン)	オンライン国際交流への評価	3年間の総括と今後の国際事業への展開の検討		
附属学校国際教育推進委員会・オリンピック教育推進専門委員会の開催	全附属学校の取組として事前準備、第1回会議開催(オンライン)	COVID-19 感染拡大下での附属学校における国際教育・オリパラ教育と普及活動等の取組整理	第2回会議開催(オンライン)	第2回会議開催(オンライン)	拠点校・連携校(5校)の高校生 SDGs 国際会議および全国高校生フォーラムへの準備と参加	第3回会議開催(オンライン)	第3回会議開催(オンライン)	第3回会議開催(オンライン)	第3回会議開催(オンライン)	本年度の COVID-19 感染拡大下での取組の振り返り、自走での取組内容の検討	第4回会議開催(オンライン)	第4回会議開催(オンライン)

(2) 実績の説明

【実施体制の整備】

a. 管理機関による研究開発・実践の組織的な整備状況

WWL 事業での5つの柱となるプロジェクト(4~5頁のb参照)を円滑に遂行するため、以下のように担当者を配置し、組織を整備した。

① WWL マネジメント会議

当初の計画通り。毎週開催し、以下のメンバーで AL ネットワーク全体の統括と調整および幹事管理機関としての業務を行った。

- | | | |
|--------|--------------------|----------------|
| ・溝上智恵子 | 副学長・附属学校教育局教育長 | 管理機関担当部署総責任者 |
| ・雷坂 浩之 | 附属学校教育局次長(教授) | プログラムの立案と運営の統括 |
| ・北崎 哲章 | 附属学校教育局次長(事務) | 管理機関担当部署事務の統括 |
| ・梶山 正明 | 附属学校教育局教育長補佐(教授) | プログラムの立案と運営の統括 |
| ・濱本 悟志 | 附属学校教育局特任教育長補佐(教授) | プログラムの立案と運営の統括 |
| ・久米 弘行 | 東京キャンパス事務部企画推進課長 | 管理機関担当部署事務の統括 |
| ・市瀬 博史 | 東京キャンパス事務部主幹(企画推進) | 管理機関担当部署事務の副統括 |

② WWL 調整会議

以下の日程で会議を開催し、各議題について審議した。

- ・第1回会議(令和3年6月2日(水)~11日(金)メール会議)
議題: WWL 調整会議の設置要項および構成員の確認, 令和2年度 WWL 事業の実績報告(拠点校および管理機関), 令和3年度年間計画の提示
- ・第2回会議(令和3年9月14日(火)オンライン会議)
議題: 前回の議事録確認, 筑波大学 WWL 事業全般の活動報告, 附属坂戸高等学校(拠点校)の活動報告, 連携校の活動報告, WWL 幹事管理機関の活動報告, 全活動の今後の予定
- ・第3回会議(令和4年2月25日(金)オンライン会議)
議題: 前回の議事録確認, 令和3年度の COVID-19 感染拡大下での実践報告(筑波大学 WWL 事業全般, 附属坂戸高等学校(拠点校), 連携校, 幹事管理機関), 3年間の活動の総括, 次年度からの活動計画

WWL 調整会議の構成員は、AL ネットワークの下で実施する5つのプロジェクトの計画、実施報告、自己検証を行うために、最終的に次頁のように決定して配置することとした。

令和3年度筑波大学WWL(拠点校:附属坂戸高等学校)調整会議構成員名簿

令和4年1月1日現在

所 属	職 名	氏 名	備 考	主な担当プロジェクト					
				①	②	③	④	⑤	
附属学校教育局	教育長	溝上 智恵子	管理機関/事業統括者	○					新
	次長(教員担当)	雷 坂 浩 之	管理機関	○					
	次長(事務担当)	北 崎 哲 章	管理機関/事務統括者	○					新
	教育長補佐	梶 山 正 明	管理機関/事業推進者	○					新
	特任教育長補佐	濱 本 悟 志	管理機関/事業推進者 カリキュラムアドバイザー	○					
	准教授	飯 田 順 子	管理機関, 特に成果検証	成果検証					
	講師	木 村 範 子	管理機関, 特にカリキュラム	○					
人間系	特任助教	久 保 尊 洋	管理機関/事業推進者 海外交流アドバイザー	○					新
	教授	大 川 一 郎	成果検証	成果検証					
	助教	登 藤 直 弥	成果検証	成果検証					
国際局国際室	教授	森 尾 貴 広	国際ネットワーク/高度な学習の支援	○	○	○		○	新
教育開発国際協力研究センター	教授/センター長	磯 田 正 美	国際ネットワーク		○	○		○	
生命環境系 アドミッション・センター国際入試部門	准教授/部門長	野 村 名可男	国際ネットワーク/高度な学習の支援	○	○	○		○	
人文社会系	教授	青 木 三 郎	高度な学習の支援(SDGs 関連)	○	○	○		○	
システム情報工学系	教授	藤 川 昌 樹	高度な学習の支援	○	○			○	
附属坂戸高等学校	校長	田 村 憲 司	事業拠点校	○					
	副校長	深 澤 孝 之	事業拠点校	○					
	主幹教諭	中 臺 昇 一	事業拠点校, 特に合同フィールドワーク(豪州)	○					
	教諭	建 元 喜 寿	事業拠点校	○					
	教諭	今 野 良 祐	事業拠点校	○					新
	教諭	吉 田 賢 一	事業拠点校	○					
	教諭	ラッセル スミス	事業拠点校	○					
附属高等学校	教諭	川 崎 宣 昭	連携校/合同フィールドワーク(豪州), 国際会議			○		○	
	教諭	中 塚 義 実	連携校/オリパラ教育(クーベルタン・ユースフォーラム), 国際会議			○	○	○	
附属駒場高等学校	主幹教諭	三井田 裕 樹	連携校/合同フィールドワーク(豪州), 国際会議			○	○	○	
附属視覚特別支援学校 特別支援教育推進連携グループ	教諭	佐 藤 北 斗	連携校/特別支援関連, 国際会議(附属視覚特別支援学校高等部・附属聴覚特別支援学校高等部・附属桐ヶ丘特別支援学校高等部)			○	○	○	
お茶の水女子大学附属高等学校	副校長	溝 口 恵	連携校/合同フィールドワーク(豪州), 国際会議			○		○	
東京学芸大学附属国際中等教育学校	副校長	雨 宮 真 一	連携校/合同フィールドワーク(豪州), 国際会議			○		○	

事務組織

所 属	職 名	氏 名	備 考	①	②	③	④	⑤
東京キャンパス事務部企画推進課	課長	久 米 弘 行	管理機関	○				
	主幹(企画推進)	市 瀬 博 史	管理機関	○				
	係長	春 名 禎 貴	管理機関	○				
	専門職員	佐 藤 兆 昭	管理機関	○				
	事務補佐員	高 田 智 子	管理機関	○				
	事務補佐員	山 村 潤 子	管理機関	○				
	事務補佐員	吉 田 亜樹子	管理機関	○				

③ 附属学校国際教育推進委員会

以下の日程で会議を開催し、各議題について審議した。

- ・第1回会議（令和3年5月25日(火) オンライン会議）
議題：令和2年度の総括と令和3年度活動計画（国際教育、イングリッシュルーム）、附属学校国際教育推進委員会報告書（第12集）の報告、WWL コンソーシアム支援事業の令和2年度の総括と令和3年度の計画、附属学校「グローバル教育の世界地図」について、委員会開催日程と議題について
- ・第2回会議（令和3年9月14日(火) オンライン会議）
議題：令和3年度イングリッシュルーム経費配分案、令和3年度国際教育・イングリッシュルームの活動について、WWL コンソーシアム構築支援事業について、附属学校国際教育推進委員会報告書（第13集）の作成について、附属学校「グローバル教育の世界地図」について、コロナ禍での留学や海外渡航について
- ・第3回会議（令和3年12月14日(火) オンライン会議）
議題：令和3年度イングリッシュルーム経費の執行状況について、令和2年度国際教育・イングリッシュルームの活動について、WWL コンソーシアム構築支援事業について、2021年度全国高校生フォーラムについて、附属学校国際教育推進委員会報告書（第13集）の作成について、「グローバル教育の世界地図」について、国際交流協定締結状況について
- ・第4回会議（令和4年3月1日(火) オンライン会議）
議題：令和3年度活動報告(国際教育、イングリッシュルーム)、令和3年度 WWL コンソーシアム構築支援事業報告、3年間の WWL 事業の総括と令和4年度以降の国際教育について

b 管理機関による関係機関との情報共有体制の整備状況

AL ネットワークの下で5つのプロジェクトを実施したが、その情報伝達と共有のため、委員会による諸会議（COVID-19 感染拡大防止のためメール会議およびオンライン会議を含む）を開催した。諸委員会については、当初の計画通り以下のように整備した。

① 附属坂戸高等学校での海外フィールドワークを取り入れた探究型カリキュラム開発

【研究部を中心にした校内推進委員会】随時開催

責任者：濱本悟志（管理機関カリキュラムアドバイザー）

構成員：附属坂戸高等学校校長・副校長・主幹教諭(研究担当)・担当教員

② 附属坂戸高等学校での高大連携と高度な学習環境の整備等

【大学と附属学校連携委員会】5回開催

委員長：濱本悟志（管理機関プログラムの立案と運営の統括者）

構成員：海外交流アドバイザー、附属学校教育局指導教員、筑波大学国際室、教育開発国際協力研究センター（CRICED）担当者、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）担当者、生命環境系研究室担当者、体育系研究室担当者、附属学校研究部主任

【附属坂戸高等学校－筑波大学連携小委員会】1回開催

委員長：田村憲司（附属坂戸高等学校校長）

構成員：筑波大学各学類長、附属坂戸高等学校副校長・主幹教諭、管理機関カリキュラムアドバイザー

③ カリキュラム比較研究および合同海外フィールドワークの開発

【合同海外フィールドワーク連携校チーム】COVID-19 拡大により海外派遣を断念し、代替措置として国内FW 教員研修を計画したが、オミクロン株の感染拡大で中止とした。

責任者：梶山正明（管理機関事業推進者）

構成員：連携校副校長・主幹教諭・教諭（筑波大学附属坂戸・高校・駒場・視覚特別支援、東京学芸大学附属国際中等教育学校、お茶の水女子大学附属高等学校）

- ④ オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育の推進と発信
【筑波大学オリンピック教育プラットフォーム（CORE）運営委員会】 4回開催
 責任者：真田久（筑波大学特命教授）
 構成員：WWL マネジメント会議構成員，筑波大学体育系教員
【附属学校オリンピック教育推進専門委員会】 4回開催
 委員長：溝上智恵子（管理機関担当部署総責任者）
 構成員：WWL マネジメント会議構成員，CORE 運営委員，附属学校保健体育科教員
【特別支援教育連携推進グループ】 毎週開催
 責任者：雷坂浩之（管理機関プログラムの立案と運営の統括）
 構成員：附属特別支援学校代表者
【普通附属と特別支援との連携推進委員会】 6回開催
 委員長：西垣昌欣（附属久里浜特別支援学校校長，附属学校教育局指導教員）
 構成員：附属学校教育局指導教員，各附属学校から選出された教員
- ⑤ 高校生 SDGs 国際会議の実施
【WWL 調整会議】 3回開催
 責任者：溝上智恵子（管理機関担当部署総責任者）
 構成員：WWL マネジメント会議構成員，附属坂戸高等学校校長，副校長，担当責任者（研究主幹），CRICED，研究室代表者，国内連携校
【国内海外教員ミーティング：運営委員および検証委員も参加】 国際会議時に開催
 責任者：溝上智恵子（管理機関担当部署総責任者）
 構成員：管理機関カリキュラムアドバイザー，海外交流アドバイザー，高校生 SDGs 国際会議の国内外参加教員，連携機関代表者

c.管理機関の長および拠点校等の校長の役割

管理機関担当部署の附属学校教育局の教育長は，2名の次長・教育長補佐・特任教育長補佐とマネジメント組織を形成し，文部科学省と連携して全国高校生フォーラム等の運営を，筑波大学の関連する部署（国際室，CRICED，グローバル・コモンズ機構等）および関連する研究室（人文社会系，生命環境系，システム情報工学系等）と連携して高大連携を推進した。

拠点校の附属坂戸高等学校の校長は，カリキュラムアドバイザーと連携して，国内外のオンライン交流と国内フィールドワークの開発および高大連携による高度な学習環境の整備にあたった。後者では，生命環境系の研究室および地球規模課題学位プログラムと連携し，高校生国際ESDシンポジウムや全国高校生フォーラムの生徒交流会で高大連携を具体化した。

d.運営指導委員会の開催実績および検証組織等での検証収集資料等の状況

以下の構成員で，附属学校教育局に「WWL 事業運営指導委員会」および「WWL 事業検証委員会」を設置し，専門的見地から指導・助言を得るために，令和3年11月20日（土）の高校生SDGsシンポジウムに合わせて委員とオンラインでの意見交換を行った。

① 運営指導委員会の開催実績

午前中に実施された高校生SDGsシンポジウムの視聴後，それに対する評価と今後の活動への助言を受けた。併せて，文部科学省WWLコンソーシアム構想概要，2020年度筑波大学WWLコンソーシアム構想概要・計画・実績と評価，2021年度筑波大学WWLコンソーシアム構想概要・計画・予定，2022年度以降の国際交流活動について，報告と評議を行った。

② WWL 検証委員会の開催実績と検証のデータ収集と分析

WWL 事業の効果測定では，附属高等学校および筑波大学の心理学に関する研究グループでWebアンケートを実施し，6つの尺度（「国際的資質」「グローバルオリエンテーション」「英語学習動機」「英語の授業に関する自己効力感」「将来のグローバルな活動希望」

「PPDAC（問題発見力，解決策立案力，データ・情報の収集力，分析力，提案力に対する自信）」から経年的な変化を他集団（他の WWL・SGH ネットワーク参加校）からデータを収集し，比較ができる形で検証資料を作成した。また，拠点校におけるインドネシアフィールドワーク参加者を対象に，高等学校における海外研修参加がもたらす効果に関する調査を半構造化インタビューにより行った。これらのデータを基に，2021年11月に検証委員会を開催し，事業の効果検証を行った。

運営指導委員会構成員名簿

区分	役職名	氏名
	女子栄養大学 常務理事	ソメヤ タダ ヒコ 染谷 忠彦
	東京大学 名誉教授	オカノ タツ オ 岡野 達雄
	東京都市大学環境情報学部 教授	サトウ マサ ヒサ 佐藤 真久
	駐日インドネシア共和国大使館林業アタッシェ	リバ ロバニ Riva Rovani
	インドネシア政府環境林業省、グヌングデパンランゴ国立公園、森林生態系管理官	アデ バグジャ ヒダヤット Ade Bagja Hidayat
	TRASHION INDONESIA 代表	ヘリアンティ ポルシ シマルマタ Herianti Porsi Simarmata
オブザーバー	筑波大学副学長・理事	ベントン キャロライン BENTON Caroline F.
	筑波大学副学長：附属学校教育局教育長	ミゾウエチ エコ 溝上 智恵子
	筑波大学国際局国際室 教授	モリオ タカ ヒロ 森尾 貴広
	筑波大学生命環境系 准教授	ノムラ ナカ オ 野村 名可男
	筑波大学人文社会系 教授	アオキ サブ ローウ 青木 三郎
	筑波大学システム情報系 教授	フジカワ マサ キ 藤川 昌樹

検証委員会構成員名簿

区分	役職名	氏名
委員	千葉大学教育学部 教授	ツジ コウ ジ 辻 耕治
	名古屋学院大学国際文化学部 准教授	クドウ タイ ソウ 工藤 泰三
オブザーバー	筑波大学人間系 教授	オオカワ イチ ローウ 大川 一郎
	筑波大学附属学校教育局 准教授	イイダ ジュンコ 飯田 順子
	筑波大学附属坂戸高等学校 教諭	タツルモト ヨシ カズ 建元 喜寿

e. 拠点校等の卒業生追跡調査の仕組みの構築およびその情報収集の状況

拠点校では、「国際フィールドワーク」参加者を中心に，卒業後の追跡調査を実施している。継続的にメール等で意見交換を進め，調査の目的によって対応できる体制が整っている。コロナ禍においても，ZOOMを用いて聞き取り調査を実施した。

海外連携校の卒業生のうち，日本国内の大学への学士課程留学者にもすでに連絡調整を行い，日本の国際教育プロジェクトの参加による海外の高校生の印象変容の調査を実施した。

国内外での対面による調査は難しい状況が数年以上継続することが予測されるが，ZOOMによる聞き取り調査を実施しており，インタビュー調査を行える体制も整備している。

また，今年度卒業生については，リベルタスコンサルティングからの依頼を受け，卒業後に質問票調査を実施することができる体制を構築しつつある。

f. 海外の連携校および留学生の学習や生活を支援する体制

拠点校は，ホームステイバンク制度を整えている。入学時に外国人留学生をホームステイとして受け入れることが可能かどうか，保護者の意向を調査している。2019年度までは，ESDシンポジウム（国際会議）実施時や海外連携校からフィールドワークで拠点校を訪問した際にホームステイの受入れを進めてきた。

また、拠点校は、20年以上、留学生や海外からの訪問者の受入れを行っている。特に、拠点校における海外からの受入れが最も多い ASEAN 地域からは、インドネシア人教員およびフィリピン人教員を常勤で採用しており、さらに 2019 年度、カセサート大学附属高等学校（海外連携校）からの 2 名の生徒を 1 年間（ホームステイ）、タイの大学生 2 名の 3 週間の研修（校内合宿所）の受入れを行い、新しいノウハウが蓄積された。生活支援体制が大いに整ったといえる。

加えて、拠点校は「海外在留生特別選抜入試」を実施しているため、海外からの照会も増えており、その際に構築されたネットワークにより、海外事情の情報蓄積が進んでいる。特に、在外の日本人学校からの問い合わせが増加している。国内でも外国人コミュニティとのネットワークの構築に努めており、困難発生時の相談先の開拓を進めている。本年度の受入れは全て止まったが、COVID-19 の状況が改善され次第、受入れを再開する。

g. 拠点校での波及効果（授業改善・教職員や生徒の意識改革）

COVID-19 感染拡大に伴った授業運営で、困難な局面は多数あったものの、オンラインを活用した高大連携や海外連携校との交流会等、WWL によって拡大した外部機関と連携した授業の実践が飛躍的に進んだ。国内外の各機関と連携したオンラインによる学習活動について、特別な活動と考えて実施している教員は極めて稀となり、オンライン教育が日常化した。

WWL 最終年度では、WWL のネットワークを活かした生徒主催の企画が顕著に増加した。例えば、国内版フィールドワークの受入れ機関である「学校法人アジア学院」とのワークショップが挙げられる。フィールドワークに参加した生徒が、サーバントリーダーシップに関する研修会を企画し、アジア学院職員を招聘してワークショップの開催にこぎ着けた。

また、国内校外学習（山梨県笛吹市）に参加した生徒による継続的な課題研究活動も成果である。校外学習実施後も笛吹市を舞台とした課題研究活動に取り組んだグループが、受け入れ自治体である笛吹市に、開発した LINE アプリの活用を提案し、笛吹市職員からフィードバックをもらっている。WWL によって拡大したネットワークを生徒自身が活用し、自らの課題研究活動を質的に高めていると言える。

【財政等支援】

a. 管理機関の自己負担による追加支援（計画段階に追加）

将来的な自走を踏まえ、令和 3 年度は以下の人的および財政的な支援を行った。

① 人的な支援（人件費）について

管理機関担当部署の附属学校教育局には、指導教員（教授、准教授、講師、特任助教、附属学校校長）が配置され、グローバル人材育成に関する指導・助言および各種支援を行っている。令和 3 年度も 7 月に海外交流アドバイザーの役割を担う指導教員を採用し、3 名の外国人常勤教諭とともに、長期的に事業へ取り組む体制を整えることとした。

② 財政的な支援について

当初計画していた財政的な支援は、COVID-19 感染拡大の影響で以下のように変更した。

- ・拠点校の ASEAN 校外学習の引率教員および生徒の経費→国内フィールドワークに変更
 - ・拠点校の国際フィールドワーク（インドネシア編）→中止により支援なし
 - ・合同国際フィールドワークの引率教員および生徒の経費→中止により支援なし
 - ・高校生 SDGs 国際会議の会場費およびその他の経費→オンライン実施で支援なし
- 海外派遣や受入れ、国内での対面会議は中止とし、取組の多くをオンラインで実施した。

b. 人的または財政的な支援状況および研修やセミナー等の実施状況

令和 2 年度にオンラインによる授業や研修等を実施できる体制を整え、令和 3 年度はそれを活用し、中止となった海外派遣の代替措置として国内 4 か所でのフィールドワークを実施した。また、令和 2 年 12 月に加盟した SEAMEO の Schools' Network を活用し、令和 3 年 11 月 20 日のオンラインによる高校生国際 ESD シンポジウムでは、国内外の 200 を超える高校・大

学から生徒・教職員の参加があった。さらに、令和4年2月12日（土）に実施した第25回総合学科研究大会兼第3回WWL研究大会では、WWL事業に関する情報提供および分科会を開催し、全国の教員等とオンラインによるセミナーを実施した。

海外連携校とは、オンラインによる意見交換を複数回実施したが、今後も財政負担の少ない同様の方法で国際セミナーの開催や参加を促していく予定である。

c. 支援期間終了後の事業の継続的な実施に向けた計画

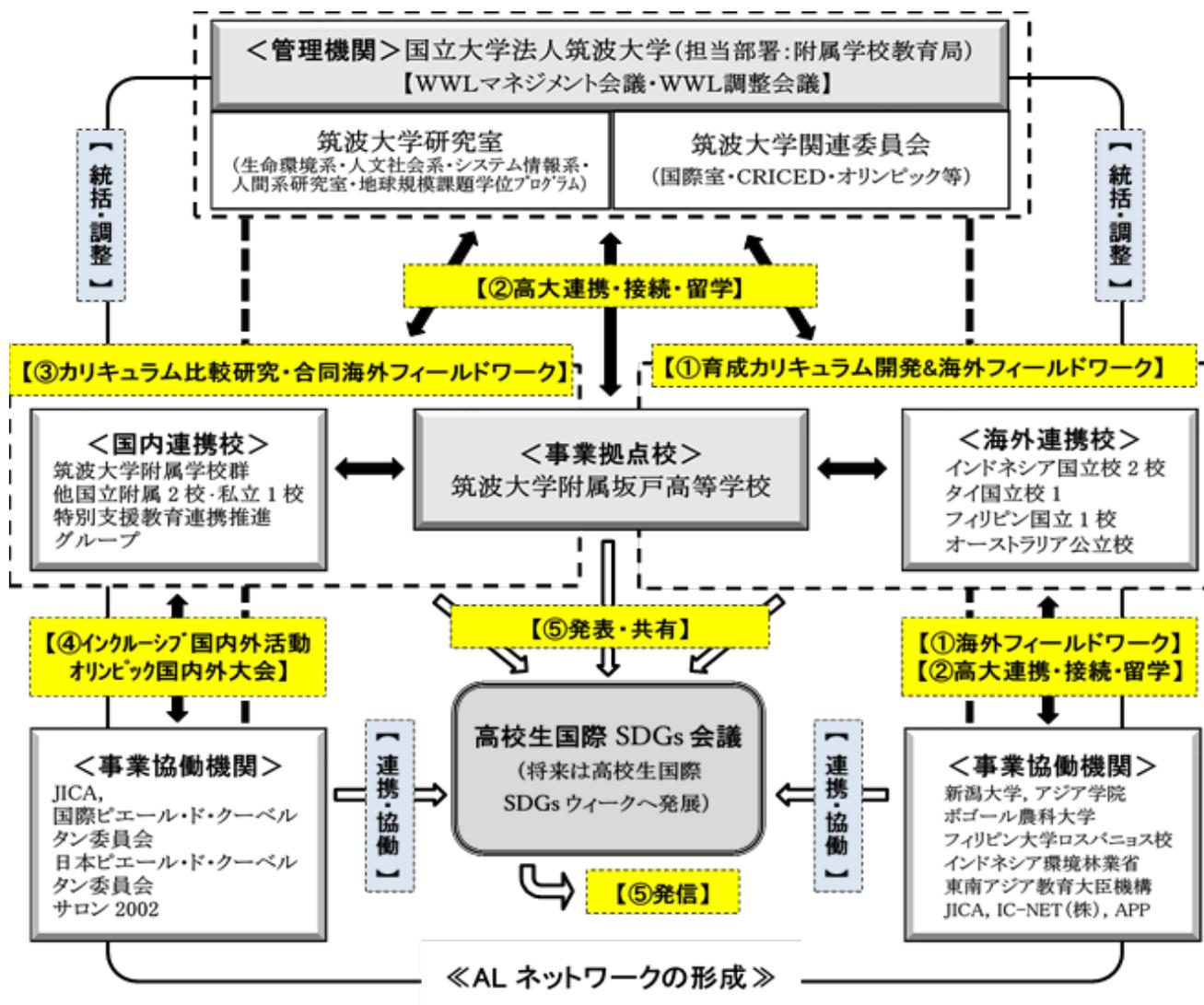
形成したALネットワークを継承しながら、柱となる5つのプロジェクトについては、以下のように対策を立てながら自走による発展を目指していく。

- ①国内外FWを含むカリキュラム開発：受益者負担，オンライン活用，筑波大学の財政支援
- ②高大連携等による学習環境の整備：筑波大学のリソースの活用，新規事業の検討
- ③国際合同FWと教員研修の推進：筑波大学の国際展開力の活用，オンライン活用
- ④オリパラ教育・インクルーシブ教育の推進：筑波大学および民間団体との連携と財政支援
- ⑤高校生SDGs国際会議の推進：SEAMEOの活用，オンラインの活用，筑波大学の財政支援

【ALネットワークの形成】

a. ALネットワーク運営組織の実績

令和2年度は、5つのプロジェクトを実施するための下記のネットワークが機能し、COVID-19下でも筑波大学の国際展開力を活用の上、オンラインでの国際交流を推進した。



b. AL ネットワーク運営組織による新たな協働事業の開発と有効な事業実施

① AL ネットワーク全体の統括と調整

管理機関担当部署の筑波大学附属学校教育局内で毎週開催される「WWL マネジメント会議」（教育長、次長2名、教育長補佐、特任教育長補佐等）にて、AL ネットワーク全体にわたっての円滑な事業運営の検討とその評価を随時行った。

② AL ネットワーク全体の情報伝達と共有

筑波大学および拠点校・連携校で「WWL 調整会議」を組織し、5つのプロジェクトの機能に合わせて各委員を編成した。全構成員が集まる年3回の会合で、WWL 全体の進行とCOVID-19 禍での各プロジェクトの進捗状況と代替措置等を互いに報告・共有した。

③ 海外フィールドワークと育成カリキュラム開発での情報共有体制

事業拠点校の正副校長、カリキュラムアドバイザー、担当責任教諭の下、国内外の連携校や関連機関と連絡を取り合って情報共有した。その際、CRICEDを通して加盟したSEAMEO Schools' Network を活用し、ASEAN 諸国の高校と関連機関の情報伝達と共有を強化した。

④ 高大連携・接続・留学等での情報共有体制

既存の大学・附属学校連携委員会（年5回開催）に、筑波大学国際室、CRICED、生命環境系研究室、人文社会系研究室の担当者に加え、情報伝達と連携を強化した。拠点校を含む筑波大学附属の6校（坂戸高等学校、高等学校、駒場高等学校、視覚特別支援高等部、聴覚特別支援高等部、桐が丘特別支援高等部）によるWWL 事業活動報告と計画の確認を行い、グローバル人材育成の観点から連携を図った。

⑤ カリキュラム比較研究および合同海外フィールドワークでの情報共有体制

令和2年2～3月に実施した拠点校および連携校によるオーストラリアのタスマニア州教員研修の成果を活かし、令和4年3月に高校生合同海外派遣に発展させて実施する準備に入った。しかし、COVID-19 感染拡大のため断念し、代替措置として国内での教員研修に変更して計画した。その後のオミクロン株の感染拡大により、これも中止とした。

⑥ オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育での情報共有体制

2021年度の「国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム（キプロス大会）」が延期となり、6月8日に派遣できなかった日本代表者による研修会をオンラインで実施した。また、次年度に延期された国際大会への派遣に向け、12月25～26日に日本ピエール・ド・クーベルタン委員会主催のオンラインによる「日本ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム2021」に主管として協力した。インクルーシブ教育では、COVID-19 感染拡大の影響で筑波大学全附属が参加する共同生活を中止にしたが、12月12日に『交流・共生』をテーマに各附属学校児童生徒による「共生シンポジウム」を実施した。

⑦ 高校生SDGs 国際会議での情報共有体制

11月20日の「第10回高校生国際ESDシンポジウム・第3回高校生SDGs 国際会議」をオンラインで開催し、SDGs の諸課題について、基調講演と10分科会を準備の上、国内外の高校生および特別支援学校の高等部生徒、中学生、教員が英語や日本語で討論を重ねた。今年度は、昨年度に加盟したSEAMEO（東南アジア教育大臣機構）のSchools' Network を活用し、国内外の200を超える高校・大学が参加する国際大会へと大きく発展させた。

c. 修了生の国内外のトップ大学への進学や海外留学等の促進

今年度は、拠点校から1名の生徒が米国に留学した。また、来年度はメキシコに1名の生徒が留学する予定となっている。COVID-19 の影響ですべての海外プログラムが中止となっているが、生徒の海外志向は継続していると言える。

また、海外大学への進学志向は堅調である。昨年度は、Monash University（オーストラリア：THE 世界大学ランキング57位）、KU Leuven（ベルギー：42位）、University of Melbourne（オーストラリア：33位）、Tilburg University（オランダ：201-150位）、University of the arts London（イギリス）に合格しており、COVID-19 の影響を受けつつも渡航を果たしている。今年度も数名の生徒が海外大学への進学を希望し、海外大学への進学志向は継続している。

d.カリキュラムを研究開発する人材の指定および配置状況

令和3年度は、カリキュラムを研究開発する責任者（カリキュラムアドバイザー）として、濱本悟志（筑波大学附属学校教育局特任教育長補佐）を配置し、梶山正明（筑波大学附属学校教育局教育長補佐），海外交流アドバイザーの久保尊洋（筑波大学附属学校教育局特任助教）とともに、高大連携による拠点校の人材育成カリキュラムの研究開発を推進した。

e.AL ネットワークによる高校生国際会議等の開催準備および実施状況

平成24年度から実施した「高校生国際ESDシンポジウム」と同時開催する形で、ALネットワークを活用・発展させ、「高校生SDGs国際会議（英語大会名：SDGs Global Engagement Conference @ Tokyo）」を令和元年から実施している。今年度は、WWLの連携校を始め、国内外の200を超える高校・大学から生徒・教職員が参加した。特に、SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）を通じて広報した結果、海外参加校が劇的に増加した。真にグローバルな国際会議へと変貌を遂げつつある。

- ・大会メインテーマ：行動するための10年－残された時間はわずかだー
- ・参加：海外参加校 約200校
（フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、カンボジア、ブルネイ、ミャンマー、オーストラリア）
国内参加校 10校
- ・内容：SDGsに関するキーノートスピーチ（東京都市大学 佐藤真久教授）、参加校による課題研究成果発表、およびテーマ別分科会

f.フォーラムや成果報告会等の実施

事業拠点校である附属坂戸高等学校は、令和3年11月20日（土）に「第10回記念高校生国際ESDシンポジウム・The 3rd SDGs Global Engagement Conference Online version」の主催、令和3年12月19日（日）の「全国高校生フォーラム」での発表と生徒交流会への参加に加え、令和4年2月12日（土）に「第3回WWL研究大会・第25回総合学科研究大会」を開催し、成果の発信と共有を図った。第3回WWL研究大会の概要は以下の通りである。

- ・主題：総合学科における探究活動の現在地～SGH/WWLを包摂するカリキュラムマネジメントの検証～
- ・対象：全国の総合学科校ならびにWWL事業拠点校・共同実施校・連携校、SGHネットワーク参加校の教員、教育関係者、SDGs関連団体、IB認定校・IB候補校・IBに関心をお持ちの高等学校教員ならびに教育関係諸機関
- ・内容：講演「グローバル人材育成とアセスメント」
石森 広美氏（宮城県仙台二華高等学校教諭）
オンライン授業公開および1年次「産業社会と人間」発表会、2年次「T-GAP（総合的な学習の時間）」発表会、3年次「卒業研究」発表会、教育関係者向けのテーマ別分科会が議題。WWLの成果については、テーマ別分科会C「WWLと総合学科によるグローバル人材の育成」にて報告した。

g. AL ネットワーク運営組織での取組と情報の収集と提供

「ALネットワークの形成」の図（p. 8参照）の5つの柱となるプロジェクトを実施するために、多くの関連機関や企業等でネットワークを組み、COVID-19感染拡大下でも以下の5項目で成果を上げることができた。

- ・附属坂戸高等学校での海外とのネットワークの充実：筑波大学の研究室、国際協力研究センター（CRICED）、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）
- ・国内における在住外国人との国際交流の開発：アジア学院
- ・高大連携による高度な学習環境の整備：筑波大学の研究室（生命環境系・人文社会系地球

規模課題学位プログラム)

- ・オンラインによるオリパラ教育およびインクルーシブ教育の国内外への発信と共有：ピエール・ド・クーベルタン委員会(国際および日本), サロン 2002, 筑波大学附属学校群共生シンポジウム実行委員会
- ・オンラインによる高校生 SDGs 国際会議と全国高校生フォーラムでの生徒交流会の企画と運営：筑波大学の研究室(生命環境系, 地球規模課題学位プログラム)

h. AL ネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定文書

筑波大学および拠点校の附属坂戸高等学校は, AL ネットワークを構成している以下の4大学および附属学校と国際交流協定を締結している。

- ・ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校 (2010年)
- ・インドネシア環境林業省附属林業高等学校 (2013年)
- ・カセサート大学附属高等学校 (2017年)
- ・フィリピン大学附属ルーラル高等学校 (2016年)

また, 2020年12月には, SEAMEO (東南アジア教育大臣機構) の Schools' Network への加入が認められ, 海外とのネットワークが飛躍的に拡大した。今年度, 「高校生国際ESDシンポジウム」をSEAMEOを通じて広報した結果, 国内外の200を超える高校・大学から生徒・教職員が参加した。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間 (令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 国内外フィールドワークを取り入れた体系的な探究型カリキュラム開発	COVID-19感染拡大で実施可能なプログラムや代替措置の検討			海外連携校とのオンラインによる情報共有, 国内フィールドワーク(代替措置)の開発			オンライン国際会議における学習成果発表の準備			総合学科研究大会(2月)における成果報告とそれに向けた準備		ASEANフィールドワークの中止
(2) 高大連携による高度な学習環境の整備と先取り履修の実現	高大連携委員会 SEAMEOを活用した海外校との情報共有			高校3年生の卒業研究指導 筑波大学教員によるオンライン講義 SEAMEO Schools' Networkを活用した情報共有						2021年度の事業評価と2022年度の事業計画策定		
(3) 連携校との合同海外フィールドワークと探究型カリキュラムの比較研究	高校生海外合同フィールドワークの立案→COVID-19感染拡大による一時凍結			国内での教員研修(代替措置)の実施の可能性を追求			長崎県西海市での国内教員研修(代替措置)の計画→1月にオミクロン株の感染拡大で中止			COVID-19感染拡大収束後のプログラムの検討		
(4) オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育の推進	国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム日本代表者研修会の準備と開催			日本ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム2021兼日本代表選考会の立案と開催準備 特別支援学校高等部を含むプログラムの立案と参加準備			オンラインで実施			2022年度の活動および国内大会・海外派遣の準備		
(5) 高校生SDGs国際会議の開催と成果発表	連携校, 協力機関のCOVID-19感染拡大の状況把握, 大会実施の可否の検討			オンライン大会実施の決定と概要の周知・参加校の募集			大会の準備	オンラインで実施	振返り	報告書の作成 次年度計画の作成		

(2) 実績の説明

当初予定していた計画は、COVID-19 感染拡大防止の観点から、以下のように変更して実施した。(プログラムを実施：★, 代替措置等で実施：○, 中止：×)

2021年度WWL事業年間計画と実績

筑波大学(拠点校附属坂戸高校と連携校)の事業			オンライン	代替措置
事業内容	① 附属坂戸高等学校での海外フィールドワークを取り入れた探究型カリキュラム開発		○	○
	② 附属坂戸高等学校での高大連携と高度な学習環境の整備等		○	○
	③ カリキュラム比較研究および合同海外フィールドワークの開発		○	○
	④ オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育の推進と発信		○	○
	⑤ 高校生SDGs国際会議の実現		○	○
5・6月	6/01 第1回WWL調整会議 → メール会議(筑波大学の回線不通による)		△	
	6/8 国際 ビエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム日本代表者研修 → オンライン開催 第13回キプロス大会が2022年の10月に延期され、2021年に派遣予定だった日本代表者を対象に研修会を実施した。		○	○
	6/30 WWL-SGHネットワーク連絡協議会(主催:文部科学省・筑波大学) → オンライン開催 司会進行:附属学校教育局 発表:附属坂戸高校 参加:附属視覚特別支援、附属高校、学大附属国際中等教育学校		○	
7～9月	7/14～17(長崎のみ16日まで) 国内フィールドワーク(2021年3月のASEAN校外学習の代替措置) → 実施 附属坂戸高校2年生全員が4グループに分かれて、長崎県西海市(37名) 静岡県掛川市(16名) 山梨県笛吹市(26名) 長野県飯田市(62名)を訪問し、フィールドワークを通して相互理解と問題解決に重要な当事者性を養う。		○	○
	7～8月 国際フィールドワーク(インドネシア) → COVID-19感染拡大により中止 附属坂戸高校2～3年生の代表7名が、「インドネシア100年の森」をモットーに、インドネシア人の生徒と協力しながらグヌン・グデ・パンランゴ国立公園周辺地域の森林環境をより良くするための活動を考え実践する。		×	×
	8/9～12 国内フィールドワーク@那須(アジア学院) 対象:希望者 → COVID-19感染拡大により中止 海外の農村指導者を養成する機関を訪問し、農業実地体験等を通して世界の農村リーダーたちと交流する。		×	×
	9/14 第2回WWL調整会議 → オンライン開催		○	
	9/21～23 国内フィールドワーク(新潟県阿賀町) 対象:希望者 → COVID-19感染拡大により中止 附属坂戸高校1年生希望者が新潟県阿賀町を訪問し、フィールドワーク(2泊3日の民泊)で実施を通して日本の将来の課題を発見し、日本の視点からその課題に取り組む。		×	×
10～11月	11/20 WWL第3回運営指導・検証委員会 11/20午前 高校生国際ESDシンポジウム(ホスト:坂戸高校) → オンライン開催		○	
12月	12/19 全国高校生フォーラム(文部科学省・筑波大学共催) → オンライン開催 参加校は、附属坂戸高校及び連携校4校:附属高校、学大附属国際中等、カセサート大学附属高校(タイ)、フィリピン大学附属ルーラル高校		○	
	12/25-26 日本ビエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム(兼日本代表選考会) → オンライン開催		○	
2月	2/12 第3回WWL・第25回総合学科学研究大会 → オンライン開催		○	
	2/25 第3回WWL調整会議 → オンライン開催		○	
3月	3月 ASEAN校外学習(インドネシア、タイ、シンガポール・マレーシア) → 代替措置として国内FW(3/15～18) → 中止 附属坂戸高校1年生全員を対象にした海外派遣(国際フィールドワーク)で、インドネシア、シンガポール&マレーシア、タイ国の希望する国に海外派遣し、現地でのフィールドワーク。		×	×
	3月 国際合 同フィールドワーク(豪州タスマニア州) → 代替措置として長崎FW教員研修(3/15～17) → 中止 管理機関、拠点連携校の教職員		×	×

【研究開発・実践】

a. 設定したテーマ (SDGs, 経済, 政治, 教育, 芸術等)

本事業では、グローバルな社会課題として、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成を設定している。その中で、日本で達成が遅れていると指摘されている複数の項目につき、筑波大学の強みを活かした取組とするため、森林開発や資源枯渇、地域開発をテーマとしたフィールドワークを開発した。インドネシアの国立公園やオーストラリアでの活動では、主に目標 12, 13, 14, 15 番を、世界的なパートナーシップの下に運営されるオリンピック教育関連の取組では、目標 17 を重視して実践を行った。

拠点校のカリキュラムでも、各教科・科目において SDGs との関連の中で内容整備を進めた。特に、地球市民性の育成を目標とする 1 年次「グローバルライフ」において、SDGs の基

礎を WWL 事業と関連させて学習する体制とした。これについては、昨年度も同様の体制を構築している。

また、SDGs に関する国際的な潮流と達成状況を専門的な見地から学べるようにするため、「高校生国際 ESD シンポジウム」にて、東京都市大学の佐藤真久教授にキーノートスピーチを依頼した。最新の調査研究の成果および Sustainable Development Reports 2021 の内容を活用しながら、SDGs に関する理解をアップデートしていった。

b. 関係機関による先進的なカリキュラムの研究開発と実践

COVID-19 感染拡大の影響により、本研究開発の核となる各種フィールドワークが中止する状況となったため、カリキュラム開発は困難を極めた。しかしながら、関係機関との協働の結果、フィールドワーク型の「国内校外学習」を開発し、実践することができた。以下、その概要を示す。

- ・参加生徒：2 年次 150 名（IB 生を除く学年全員）
- ・実施時期：2021 年 7 月 14 日（水）～2021 年 7 月 17 日（土）
*長崎方面のみ 2021 年 7 月 16 日（金）まで。
- ・訪問地域：以下の 4 方面からの選択制とした。

旅行会社	IC-NET&HIS		JTB	
行先	長崎県西海市	静岡県掛川市	長野県飯田市	山梨県笛吹市
テーマ	地域資源の発掘、民泊を活用した地域創生について。	お茶を活用したビジネスモデルの提案と地域活性化について。	ポストコロナの観光のあり方と農業の六次産業化について。	笛吹市の魅力を発掘し、新たな学校旅行を提案する。

生徒は、フィールドワークを通じて、一次情報に接し、現場で社会課題の解決に取り組む NPO、自治体、農家等から直接話を聞くことができる。この経験を通じて、課題研究活動の質を向上させていくことが期待される。以下、各方面の内容を示す。

（1）長崎県西海市

人口減少に直面する中、地域資源および民泊事業を通じて地域創生に取り組む一般社団法人「山と海の郷さいかい」によるコーディネーションの下、生徒は民泊家庭に出向き地方創生の具体的な活動内容について調査した。また、各家庭がプロデュースする体験活動に参加し、民泊プログラムを実際に経験した。人口減少、地域活性化、中間支援組織等の社会課題に関心がある生徒が参加した。

（2）静岡県掛川市

掛川市は日本一の深蒸し茶である“掛川茶”の産地である一方で、後継者問題やお茶の価格下落などの影響を受け、あと数十年もすれば、美しいお茶畑の風景は失われると言われている。本フィールドワークでは、課題の当事者であるお茶農家へインタビューをして、お茶摘み体験やお茶を活用した商品開発等を行いながら、お茶農家が抱える課題を、ビジネスを通じて探究することを目的とした。本フィールドワークのターゲットは「お茶農家」であるが、このテーマは現代の日本社会が抱えている「一次産業の衰退」「地方創生・地域活性化」「つくる責任・つかう責任」「文化継承」などの社会課題に関連している。

（3）長野県飯田市

長野県飯田市は、グリーンツーリズムの先進地として高い評価を得ており、国内外からの観光客を多く受け入れている。2017 年には農業体験を通じてその土地の自然や文化を学ぶことができる「農家民泊」が評価され、「COOL JAPAN AWARD 2017」を受賞した。

本フィールドワークでは、ポストコロナ時代の観光のあり方について探究するプログラムを開発した。また、農業の六次産業化に取り組む農家を訪問し、人口減少や一次産業の衰退を食い止めるための施策について学んだ。

(4) 山梨県笛吹市

山梨県笛吹市は、COVID-19の感染者が比較的少ない地域であるため、学校旅行の受入れ件数が増加している。本フィールドワークでは、生徒が笛吹市の魅力を発掘し、学校旅行のコンテンツを考案の上、笛吹市役所に提言することを目標とした。農家、地域おこし協力隊、市役所等を訪問し、現場で一次情報を収集の上、最終日に笛吹市役所の職員にプレゼンテーションをした。

c. 新たな探究活動を行う教科・科目の設定と外国人講師等の活用

WWL 事業では、SGH 指定期間中に開発した科目と、総合学科の特色を活かした実践を行い、複数年にわたる探究活動を実施できるようにしている。例えば、日常生活とグローバル課題を結びつけた地球市民性を育成するために「家庭基礎」の代替科目として開発した「グローバルライフ」は、「食」「衣」「共生」「生活とグローバル課題」の4テーマを、家庭科2名、国語科1名、農業科1名で担当し、複数教科で本年度も運営した。

「各種フィールドワーク」については、今年度も「新潟県阿賀町校外学習」および「ASEAN 校外学習」が中止に追い込まれた。一方、新潟県阿賀町については、2022年3月にJTBの仲介でオンラインでのワークショップを開催することができた。

現在、フィリピン、インドネシア、ニュージーランド出身者を常勤の教育職員として雇用しているが、単発のイベント的な活用というよりも、継続的に取組が実施できるようにするための人材の位置づけとして考えている。特に、「インドネシア語」の授業は単位化できしており、インドネシア語検定の合格者も出ている。また、インドネシアの連携校やインドネシア人教員の出身校とオンラインでつながり、「インドネシア語Ⅰ」および「インドネシア語Ⅱ」の授業で交流が継続している。

d. カリキュラムに位置づけられた短期・長期留学や海外研修

1年次の3月に「ASEAN 校外学習」を実施し、生徒全員が約1週間、探究活動を中心とした海外校外学習を実施する予定だったが、COVID-19感染拡大の影響で、2020年度に続き、今年度も中止した。IC-NET株式会社等、海外ODA案件やグローバル課題に取り組んできた企業との連携や、ALネットワークを活用したプログラムで、各国テーマ別（インドネシア：開発と環境／タイ：経済発展、教育／シンガポール・マレーシア：グローバル市場、多文化共生）3カテゴリーによるプログラム開発を行い、英語を始めとする外国語を使用した探究活動プログラムの開発を完了している。COVID-19禍の世界情勢を見ながら実施時期を探っていきたい。

今年度は、米国の高校に1名の生徒が長期留学した。また、来年度はメキシコの高校に1名の生徒が長期留学する予定である。COVID-19の影響が長引いているが、生徒の海外志向は続いている。

e. 文系・理系を問わず各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成

総合学科では文系・理系、普通科目・専門科目をバランスよく配置し、生徒が科目選択を行えるようになっているため、その構造的特性から、すでに教育課程の編成はできていると認識している。総合学科教育は「多様な選択科目の設置（課外活動を含む）、柔軟な単位認定、能力・適性等に対応した教育」によって、多様化と個別化を実現すること、また「様々な人やものとの関わりを通じたキャリア意識の醸成、学びのためのガイダンス科目の設置」など、学ぶための「ガイダンス機能」の充実がその特徴である。この教育を通じて、生徒に自己肯定感（self-esteem）とそれを基盤として生み出されるエネルギー（empowerment）が生まれ、自分の内側（興味関心や価値観）および外側（他人や社会、国、世界）にあるものと主体的に関わる態度や資質・能力を育てることを目指している。言い換えると、総合学科教育は「当事者性」を求める教育ともいえる。自分は何者で何を求めているのかなど自分を探究しよう

とする人材、つまり自分自身に対する当事者となること、また、自分が社会の中で果たすべき役割は何かということを自律的に考える人材、いわゆる自分の外側に対する当事者となること、これらの2つの当事者性を持った人材を育てる教育が総合学科の価値といえる。

現在のカリキュラムでは、以下に記した4つの科目群から1つを選択し、現代社会における様々な課題を解決するための考え方・学び方を獲得する(科目群選択科目)。また、一般選択科目では、自己の興味・関心や希望する進路等に合わせて、科目を自由に選択することができる。これにより、文理および教科横断科目などバランスよく学ぶことが可能となっている。

①「生物資源・環境科学科目群」

目標：人間の生命の源である農や環境について理解を深めるとともに、地域的視野・地球的視野の双方から探究する活動を通じて、持続可能な地球環境の創造に主体的に取り組む態度を身に付ける。

②「工学システム・情報科学科目群」

目標：人間の知的な生産活動である「ものづくり」の体験や工学・情報技術を総合的かつ科学的に探究する活動を通じて、持続可能な社会を目指した環境に配慮した科学技術の発展に主体的に取り組む態度を養う。

③「生活・人間科学科目群」

目標：人間生活の基礎となる衣食住および福祉・保育などに関する基礎的・基本的な知識・技術を習得するとともに、現代社会の課題を科学的に理解し、持続可能な社会を目指したライフスタイルの実践に主体的に取り組む態度を身に付ける。

④「人文社会・コミュニケーション科目群」

目標：社会の在り方やコミュニケーションに関する基礎的・基本的な知識・技術を習得するとともに、社会の持続可能な発展のために、グローバル社会における諸問題の解決に主体的に取り組む態度を身に付ける。

上記の選択科目の他に、すべての生徒の学びの核として、1年次の「産業社会と人間」、2年次「T-GAP」、3年次「卒業研究」を設定している。その中で、生徒自身が社会課題に対する当事者性を意識化、明確化、深化させることができるように3つの科目を連携させ、継続した学習活動として実施している。この3科目による3ヶ年の探究的な学びの柱が進むことによって、各教科科目で獲得してきた知識やスキルを自分自身で振り返り、自分自身にとって必要なものや足りないものを自ずと意識できるようになることが期待できる。生徒自身の中で学びが総合化されていくことを目指す考え方である。

以上のように、総合学科教育は当初より「当事者性」育成を目標としている。一方、「当事者性」はグローバル人材の基礎的素養としても捉えられている。つまり、総合学科教育を推進することがグローバル人材育成にもつながると考えており、今後も、総合学科の学びを土台に、WWL事業で形成したALネットワークにより、グローバルな学びと人材育成を継続して進めていきたい。

f.工夫した学習活動

COVID-19禍でフィールドワークの実施が困難であったため、国内版の校外学習を開発し実施した。研究開発構想を変更しない形で、国内版を実施することができた。

また、オンラインの活用を積極的に進めた。高校生国際ESDシンポジウムについても、オンライン対応したことで、国内外の200を超える高校・大学から生徒・教職員が参加した。

g. 高大連携による大学教育の先取り履修の実施に向けた取組(計画)

1年目同様、高大連携の核になる地球規模課題学位プログラム(学士:4年間の英語プログラムで世界各国から留学生が集まっている、略称BPGI)および、SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)やAIMS(ASEAN International Mobility for Students)を学内で担当している筑波

大学国際室との間で協議・整理を行い、実施可能なものを進めていった。

大学教育の先取り履修の実施に向けた取組では、高大連携科目として大学生と高校生が合同で実施する海外でのフィールドワークを 2020 年度から開講した（大学生向けの科目名称：「国際農業研修VII」）。COVID-19 感染拡大の影響で今年度は履修中止となったが、すでに大学で高校生および大学生が同時に履修可能な科目を立ち上げることができた。BPGI とは、昨年引き続き「全国高校生フォーラム」においてそのプログラム内容の検討から連携を深めた。そのノウハウを基に、大学における先取り履修が可能な内容について引き続き検討を行っていく。

また、筑波大学教授である拠点校の校長が中心となり、高等学校 2 年生を対象に「プレ卒業研究」（3 年次では全員が個人テーマで卒業研究に取り組む）として、高大連携による研究を希望する生徒を募り、一定レベルの進捗状況にある生徒を、筑波大学の各研究室とつなぎ、卒業研究の内容の深化に努めた。2 年次 12 月に校長が面談を行い、セレクションを経て大学教員からの指導を受けることができる体制を構築している。

h. より高度な内容を学びたい高校生のための拠点校・共同実施校の条件整備

タスマニア州（オーストラリア）において各校生徒が参加することができる「海外フィールドワーク」を開発した。だが、COVID-19 の影響により中止に追い込まれた。コンテンツ自体は開発済のため、感染症の状況次第で再開を目指す。

また、筑波大学生物資源学類の科目の中に、高大連携科目が設定され、大学生と共に高校生が海外で合同フィールドワークを受講できることが可能となった。

i. 日本人高校生と留学生と一緒に外国語や探究活動を履修するための体制整備

令和 3 年度は、海外からの来日実績はなかったが、海外への渡航実績は米国に 1 名長期留学した。一方で、以下の通り、海外連携校や企業と連携したオンライン学習を充実させた。

<事例 1>

海外連携校であるインドネシア・ボゴール農科大学附属高等学校の高校生が、1 年次「産業社会と人間」の授業に参加し、学校紹介に加えて、両国の COVID-19 下の状況についてオンラインで報告することができた。（通常授業へのスポット参加）

<事例 2>

連携企業である IC-NET 株式会社の支援の下、ASEAN 諸国（タイ、フィリピン）とのオンライン交流学習プログラムを実施した。（総合的な探究の時間のオンラインプログラム開発）タイ、フィリピンの企業や NGO に聞き取り調査を実施し、各国が COVID-19 の影響を受けて、どのように変質したかプレゼンテーションを行った。

j. その他特筆すべき点

現状では、海外でのフィールドワークの実施は難しいと考える。しかしながら、国内版の校外学習を実施することができたことは、特筆すべき点である。

8 目標の進捗状況、成果、評価

a. イノベティブなグローバル人材の育成状況

COVID-19 の影響を受けつつも、生徒および卒業生の海外志向は続いている。今年度は 1 名の生徒が米国の高校に長期留学中である。また、来年度はメキシコの高校に 1 名の生徒が長期留学を計画している。現 3 年次生の中には、海外大学への進学を希望する者が数名おり、生徒のグローバル志向は衰えていない。卒業生についても、今年度はオーストラリア、オランダ、ベルギー、イギリスの大学にそれぞれ渡航した。加えて、国際交流基金ジャカルタ事務所に着任した卒業生もいる。SGH/WWL での経験、および IB 教育の相乗効果により、グローバル人材の育成は着実に進んでいる。

b. AL ネットワークが果たした役割

本事業では持続可能な国際社会を創る人材育成のために、AL ネットワークでの連携を通して5つのプロジェクトを実施している。令和3年度の成果を簡潔に記載すると以下のようになる。（「AL ネットワークの形成」の図（p. 8）参照）

- ① 附属坂戸高等学校での海外フィールドワークを取り入れた探究型カリキュラム開発
AL ネットワーク企業である IC-NET 株式会社の海外ネットワークの支援により、オンラインでの探究学習を実施した。タイ、およびフィリピンの企業・NGO とオンラインで接続し、COVID-19 による現地社会へのインパクトについて聞き取り調査を実施した。1年次 SG クラスの「総合的な学習の時間」にて実施した。
- ② 附属坂戸高等学校での高大連携と高度な学習環境の整備
筑波大学の各組織（生命環境系研究室・人文社会系地球規模課題学位プログラム、システム情報工学系研究室等）により、高校2年生「T-GAP（総合的な学習の時間）」および高校3年生の卒業研究発表会への指導・助言を受けた。また、「高校生国際 ESD シンポジウム」にて、筑波大学教員、および東京都市大学佐藤真久教授より指導・助言を受けた。
- ③ カリキュラム比較研究および合同海外フィールドワークの開発
COVID-19 感染拡大の中、生徒も教員も海外派遣を凍結し、その代替措置として国内のFWを計画した。連携校による合同フィールドワークは、対象を教員に、訪問地を国内（長崎県西海市）に限定して3月の実施を目指し計画したが、オミクロン株の急激な感染拡大に伴い、1月の時点で実施を断念した。
- ③ オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育の推進と発信
COVID-19 感染拡大の影響で2021年の「国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム（キプロス大会）」は延期となり、派遣ができなかった、日本代表に選ばれた生徒に対して6月8日にオンライン研修会を実施した。また、延期となった2022年国際大会の代表選考会を兼ね、12月25～26日にオンラインで「日本ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム」を開催した。筑波型インクルーシブ教育プログラム「三浦海岸共同生活」も中止となったが、12月12日の共生シンポジウムで『交流・共生』をテーマに各附属学校児童生徒によるプレゼンテーションリレーを実施した。
- ④ 高校生 SDGs 国際会議の実施
海外連携校4校、国内連携校6校、連携企業2社、および SEAMEO 加盟校から約200校が参加し、第3回目の会議を実施することができた。今年度は、SEAMEO 加盟校が多数参加したことによって、国際会議の量的・質的なグレードアップが実現した。

c. 短期的、中期的および長期的に設定した目標の進捗状況

上記5つのプロジェクト①～⑤について、令和2年度の実績を踏まえ、短期的および中期的目標を以下のように評価し、一部修正を加えて達成目標を設定する。

		短期的目標	中期的目標
①	当初の目標	3つの国内外フィールドワークを実施し、体系的な探究型カリキュラムを3年次までに完成させる。	自己資金で継続実施する
	評価と修正	COVID-19 感染拡大で海外フィールドワークが実施不可能な状況で、その代替措置として、令和2年度のアジア学院におけるフィールドワークに続き、高校2年生全員を対象にした国内フィールドワークを実施した。それにより、コロナ禍でも実施可能なフィールドワークを取り入れた探究型カリキュラムを構築できた。	目標に変更なし 受益者負担、オンラインによる経費節減、大学による不足分財政的支援で継続実施は可能である。

②	当初の目標	大学施設の活用、大学教員による授業、海外からの研究者や留学生による事前レクチャーや海外フィールドワークの同行等を実施する。	先取り履修科目を決定し、国内外の大学進学および留学を促進する体制を確立する。
	評価と修正	筑波大学の生命環境系との連携で高大連携科目が設定され、大学生と高校生が同時に履修する科目が設定できたが、コロナ禍の対面授業が困難となり、一時保留が余儀なくされた。	変更なし 単位認定には解決すべき課題は残るが、コロナ感染拡大収束後の実現は可能である。
③	当初の目標	オーストラリアのタスマニア島での合同海外フィールドワークを計画し、1年次からの実施を目指す。	合同海外フィールドワークをさらに充実させるため、海外協働機関との連携を整備する。
	評価と修正	COVID-19 感染拡大で令和 2～3 年度は教員研修と生徒派遣は実地できなかった。令和 3 年度は教員による合同国内 FW 研修を計画したが、オミクロン株の感染拡大で中止となり、実現できなかった。	目標に変更なし コロナ収束後の実施を目指す。
④	当初の目標	国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラムに生徒を派遣し、2年次の国内大会の主催とその後の国際大会派遣を実行して3年間で完成させる。	自己資金で継続実施する
	評価と修正	令和 3 年度は、COVID-19 感染拡大の影響で国際大会が延期となったが、オンラインで日本代表生徒による研修会と令和 4 年度世界大会の国内選考を実施し、国際大会に備えた。	目標に変更なし 令和 4 年度実施予定の国際大会への準備を進める。
⑤	当初の目標	現在の高校生 SDGs 国際会議を基に、国際機関との連携でネットワークを充実させる。	ASEAN を中心に高校生 SDGs 国際会議を主催し、教員ミーティングやセミナーも加えて国際会議ウィークへと発展させる。
	評価と修正	AL ネットワークと加盟した SEAMEO の Schools' Network を活用し、オンラインながら大幅に規模を拡大した国際大会を実施できた。	目標に変更なし オンラインながら目標は達成できた。海外教員の招聘経費に検討が必要

長期的目標（10年後には達成）としては、自己資金で継続実施できる体制を整備した上で、SGUとして国際展開力のある筑波大学の附属として、アジアから地球規模にネットワークを拡張し、生徒が希望する探究活動がどの世界でも可能になるような育成システムの構築を考えている。

9 自走に向けた次年度以降の課題および改善点

(1) 本事業に関する管理機関の課題や改善点

WWL 事業 1 年目の令和元年度は、COVID-19 感染拡大の影響で一斉休業となった 3 月を除き、ほぼ当初の目標を達成した。一方、令和 2～3 年度は、海外渡航や海外からの受入れを中止にし、オンライン等を活用した活動に留めざるを得なかった。この 2 年間の実績と創意工夫を踏まえ、自走を目指す令和 4 年度以降は、以下の 3 点を課題と捉えて改善を図る。

① 附属坂戸高等学校での海外フィールドワークを取り入れた探究型カリキュラム開発

連携校には複数の SGH ネットワーク校と SSH 校が含まれ、各校は独自の手法で探究型課題研究を推進してきた。それらのオリジナリティを尊重しつつ、オンラインを通して共有した SDGs の設定目標への取組を軸に、筑波大学のリソースを活用した高大連携を推進させ、次世代のグローバル人材育成に寄与したい。

② 国内での国際交流の開発

この 2 年間で培ったオンラインを含む遠隔交流を取り入れるとともに、国内に在住する外国籍の方々（留学生やインターナショナル・スクール等）と連携した新たな国際交流の取組を計画・運営していきたい。

③ 国際会議開催の運営能力の向上

次年度も WWL 幹事管理機関、SGH ネットワークの管理機能を担う予定であるが、人材育成の目標、観点、手法は多くの点で共通している。特に、現在の拠点校と連携校で実施する「高校生国際 ESD シンポジウム（兼 SDGs 国際会議）」と「全国高校生フォーラム生徒交流会」の企画と運営には類似点が多い。COVID-19 禍の難局でも取り組んだ実績・成果と反省を活かして、次年度以降も AL ネットワークを駆使した国際交流の新たな形態を求めて発展させていきたい。

(2) AL ネットワークの課題や改善点

上記の(1)①～③を実現し、現在の拠点校および連携校の取組を拡充させるため、AL ネットワークの拡大を考えている。具体的には、SEAMEO Schools' Network の活用、筑波大学の国際展開力を活用し、以下の3点に力を注いでいきたい。

- ① 拠点校の探究型カリキュラム開発による、筑波大学を中心とした高大連携のシステム構築
- ② 筑波大学のリソースを十分に活用した、連携校との国内での新たな国際交流の実現
- ③ 筑波大学のリソースを十分に活用した、高校生の大学の授業への参加および高校生 SDGs 国際会議と全国高校生フォーラムの充実

(3) 研究開発にかかる課題や改善点

3年間の WWL 事業で実施した5つの柱となるプロジェクトを通して明確になった課題に対して、令和4年度以降は以下のように改善を図る。

- ① 附属坂戸高等学校での海外フィールドワークを取り入れた探究型カリキュラム開発
WWL 事業で新規開発した ASEAN 校外学習（1年生全員が4カ国から選択し渡航する計画）は、まだ実施できていない。一方、その代替措置として実施した栃木県のアジア学院における国内版国際フィールドワークや国内4カ所でのフィールドワークの成果を活かし、早期の実施をめざす方向で検討している。
- ② 附属坂戸高等学校での高大連携と高度な学習環境の整備等
SEAMEO との連携により国際的なネットワークが充実した。「高校生国際 ESD シンポジウム」には、東南アジアの大学からも多数の教員が参加し、高校生の発表に対して指導・助言を多く受けた。WWL 指定終了後は、課題研究をベースとした SEAMEO ネットワークとの交流を進める。
- ③ カリキュラム比較研究および合同海外フィールドワークの開発
オーストラリアにおける合同海外フィールドワークは中止に追い込まれた。しかしながら、今後は附属坂戸高等学校が開発した「国内校外学習」に連携校の教員・生徒が参加することも視野に入れて、実現可能性を検討していく。
- ④ オリンピック・パラリンピック教育とインクルーシブ教育の推進と発信
令和2～3年度は、COVID-19 禍でのオンラインによる「日本ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム」と「共生シンポジウム」を実現させた。前者は日本ピエール・ド・クーベルタン委員会との連携で、後者は筑波大学附属学校群での連携で共同開発した特色ある取組であり、令和4年度以降も対面あるいはオンラインを通して、財政面の課題を克服しながら、関連機関および協賛団体との連携を深めていく。
- ⑤ 高校生 SDGs 国際会議の実施
この会議は、上記の①～④の成果を発信・共有する最大の企画である。令和3年度は、国内外の連携校との連携・相互理解も得られ、オンラインで開催することができた。海外からの参加国も SEAMEO Schools' Network で大幅に増加した。一方で、対面による国際的な直接交流の重要性も高く、これらには十分な時間と財政的な支援が必要である。令和4年度以降は、COVID-19 の感染拡大状況が不透明であるが、3年間の実績を踏まえての継続的な実施に向け、対面とオンラインのハイブリット型の開催も検討する。

【担当者】

担当課	東京キャンパス事務部企画推進課	TEL	03-3942-6432
氏名	春名 禎貴	FAX	03-3942-6911
職名	係長	E-mail	haruna.yoshitaka.fu@un.tsukuba.ac.jp